

檜和田 正子議員

長期総合計画まちづくりについて

問 二丈、志摩地区の実態把握や住民サービスの継続、防災拠点として活用するためにも支所を残すべきではないか。

答 二丈、志摩庁舎については、合併協議会において5年後に本庁に統合することが決定している。

防災の観点からは、地域防災計画の見直しのなかで防災拠点としてのあり方を検討したい。

住宅リフォーム事業について

問 地域経済の活性化や中小建築業者の業務創出のため、糸島市でも工コ対策や介護予防事業に限定しない住宅リフォーム制度を創設してはどうか。

答 住宅リフォーム助成制度に対する市の考え方は、介護予防事業など目的を持った制度の活用を推進していく方針である。

太陽光発電への補助制度について

問 自然エネルギーへの取り組みとして、個人に対する太陽光発電の補助制度を創設してはどうか。

答 太陽光発電設備への助成については、国も現在、エネルギー政策の見直しを進めていることから、今後その動向を注視していきたいと考えている。

小・中学校における教育環境の充実について

問 福吉中学校の校庭の地盤沈下を現地で確認したが、原因は何か。また、今後どのような改善策を講じるのか。

答 校庭の地盤沈下は敷地造成前の地質が原因であるが、建物については十分な基礎工事を行っているため、地盤沈下について問題はない。今後必要に応じて改修工事を進めたい。

問 国の方針で35人学級が推進されているが、糸島市ではどのような状況か。また、糸島市が独自に35人学級を実現することはできないか。

答 法律の改正により、小学1年生は今年度から35人学級が実施されている。2年生以降の35人学級の実施については、国で検討されており糸島市独自の実施は考えていない。



笹栗 純夫議員

文化芸術振興策について

問 市長直属の文化芸術企画推進の独立した機関を設けたらどうか。また、アートイベントの企画内容、運営、予算などの案を作るためにアーツプランナーを配置しないか。

答 市長直属で文化芸術を推進する機関やアーツプランナーの設置については、まずは、それらの役割を明確にし、調査、研究を行いたい。

問 糸島市文化芸術振興条例制定と「フレキシブル・アート」としよま（仮称）都市宣言をしてはどうか。

答 文化芸術活動の支援を進め、文化が薫るまちづくりを推進する。

文化芸術に関するさまざまな取り組みを展開するなかで、条例制定や都市宣言の時期を検討したい。



聴覚検診体制の充実化で認知症予防ができないか

問 現在の聴覚検診の実態はどのようなになっているのか。

答 労働安全衛生規則で事業所の職場健診では聴力検査を実施するようになってきているが、市の総合健診や

個別健診では、実施していない。

問 早期に聴力の低下や難聴を発見し、専門医の下で対処することが認知症予防にも役立つと思うが、特定健診時に聴力検査はできないか。

答 特定健診時の聴力検査実施については、検査実施による効果や対象者の範囲、検査後の対応などを調査する必要があるが、今後研究したいと考えている。

自主防災組織への支援について

問 自主防災組織の設立について、地域性や年齢構成などさまざまな要素が、今後どのように支援していくのか。

答 危険箇所の把握、避難場所の設定、班長や副班長の効果的な配置による連絡体制など、先進事例を示しながら地域の実情に合わせた支援を行う。

問 災害時を想定し、校区公民館や行政区公民館に発電機や手こぎボートなどの配備が必要と考えるが、福岡県西方沖地震の際の義援金を活用することは可能か。

答 福岡県西方沖地震の義援金の使途については当時、義援金の趣旨を踏まえ、自治公民館などの改修、補強および防災資機材の購入など、校区の実情に合わせて利用することと通知した。

波多江 一正議員

糸島市地域交通計画（自主運行バス）について

問 市が推進している地域交通計画は、地域からの応募があつて成り立つ制度と思われるが、ずっと申し出がない地域があつた場合はどのように対応するのか。

答 地域交通計画の重点プロジェクトである自主運行バス事業については市と地域との協働事業であるので、申し出がない地域についてはこちらからアプローチを行いたい。

問 利用したくても、バス停まで行くことができない交通弱者をカバーするために、個別対応ができるデマンドバス（予約制乗合タクシー）の導入についてはどのように考えているか。

答 交通不便地域の縮減が第一命題と考えており、まずは自主運行バス事業によつてその解決を図ってきたい。デマンドシステムについては引き続き調査、研究を行いたいと考えている。

図書館（二丈館、志摩館）の今後の運営方針について

問 文部科学省から告示された「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に基づいて、貸出数などの数値目標を設定することについてどう考えるか。また、住民に公表すること

についてはどう考えるか。

答 この基準は義務規定ではないため、福岡市を含む福岡都市圏の図書館では実施しているところはない。これに代わるものとして、市民代表で構成する図書館運営委員会に諮問して事業計画や運営の評価をいただき、ホームページなどで公表している。

問 糸島市図書館の基本構想を検討する図書館運営委員会について、市民の公募を考えていない理由は何か。

答 図書館について専門的知識を有する方、利用者、司書資格を持った方の代表などに委員になっていただきたいと考えており、市民の意見は十分反映できると考えている。

問 この委員会に対してどのようなことを期待しているのか。

答 糸島市民のために、どのような図書館サービスが一番いいのかを検討していただきたい。

問 図書館運営委員会は、市民の意見をくみ上げる仕組みとしてあるとのことだが、市民は傍聴できるのか。また、図書館の利用者懇談会などは考えているか。

答 市民は傍聴できる。また、これまでもさまざまな団体との協議が行われており、今後も必要に応じて、懇談の機会を設けたい。



糸島市図書館志摩館（志摩庁舎第二庁舎）

江頭 晶子議員

第1次糸島市長期総合計画第5章「基本目標を実現するための政策」について

問 障がい者雇用支援専門員について、業務内容、成果、課題についてお尋ねしたい。

答 業務内容は、就労相談や企業訪問を行い、就労移行への支援を実施。これまで、79名の相談を受け、10名の就労につながったという成果を上げている。

課題は、糸島市には比較的小規模の企業が多く、雇用に結びつかないことである。

問 障がいのある子どもたちが、地域の企業や商店で職場体験をするプロジェクト制度というものがある。糸島市でも取り組んでもらいたい、どう考えるか。

答 就労支援の一つの方策であるこの制度は、保護者のニーズや地域、企業などの理解を求める必要があり、先行して実施している自治体の状況を見て検証したい。

問 小学校の通級指導教室は東風小学校の1校のみだが、大きな役割を担っている。糸島市となったこともあり、増設すべきではないか。

答 現在の通級指導教室で、通級を希望する児童への対応はできていると考えており、今のところ小学校の通級指導教室の拡大は検討して

いない。

問 子どもが持っているさまざまな困難を、関係機関と相談しながら解決を図るソーシャルワーカーの配置について、県に要望書を出し、糸島市にも配置をお願いできないか。

答 国や県からの配置要望調査があつた場合には要望を行いたい。なお、教育相談室の相談員が、ソーシャルワーカー的な役割ができないか検討していきたい。

問 泊研究団地の誘致の進捗状況について、どのような企業を誘致しようとしているのか。

答 九州大学の研究開発機能や人材を活用した製品などを生産する工場、研究施設など、九州大学学術研究都市づくりに関連する企業の誘致を進めている。

問 次世代エネルギーの一つに風力発電があるが、風レンズを取り扱う企業を誘致してはどうか。

答 九州大学では、ご指摘の風力発電の他、水素、水力、地熱、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーについて、研究されている。風レンズだけでなく、再生可能エネルギーの関連企業の誘致については、望ましいと考えている。



風レンズ風車